

# 雇 用

## 1 求人・求職状況(2004年5月)

### (1) 有効求人倍率

ア 0.65倍となり、前月を0.03ポイント上回った。

イ 有効求人：前月比0.6%増、有効求職：前月比4.3%減

有効求人、有効求職及び有効求人倍率はいずれも季節調整値(平成16年1月改訂)

### ウ 地域別

(ア) 全国... 0.80

(イ) 福岡... 0.66、北九州... 0.54、筑豊... 0.35、筑後... 0.47

### (2) 新規求人(原数値)

25,563人 前年同月比：12.4%増 1年11か月連続の増加

#### 産業別の前年同月比較

増加産業：建設業、製造業、運輸・通信業、金融・保険業

不動産業、サービス業

減少産業：卸売・小売業

### (3) 新規求職(原数値)

26,804人 前年同月比：18.4%減

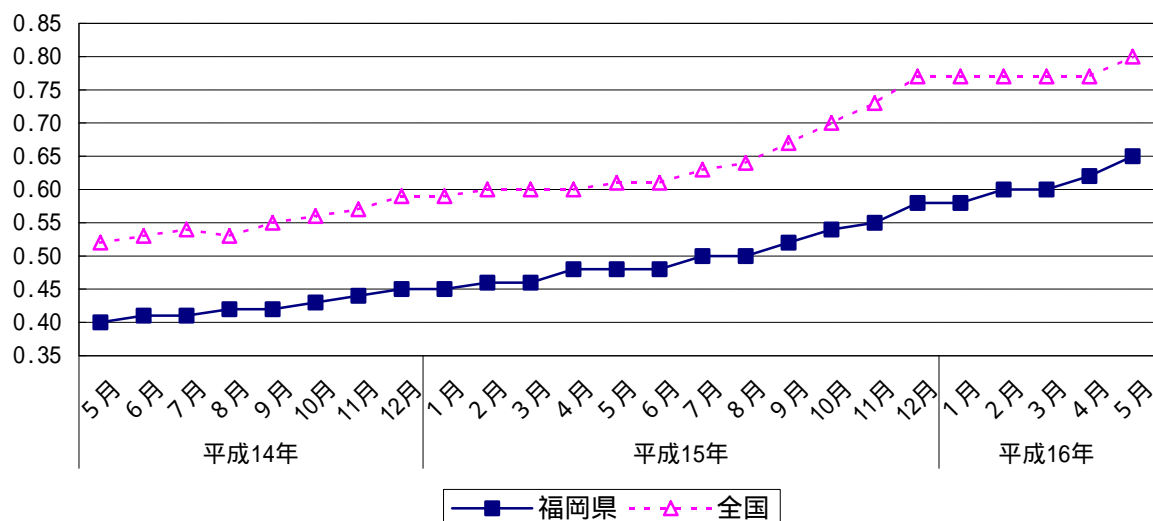
		有効求人倍率	前月差	前年同月差
平成15年 (2003)	5月	0.48	0.00	0.08
	6月	0.48	0.00	0.07
	7月	0.50	0.02	0.09
	8月	0.50	0.00	0.08
	9月	0.52	0.02	0.10
	10月	0.54	0.02	0.11
	11月	0.55	0.01	0.11
	12月	0.58	0.03	0.13
平成16年 (2004)	1月	0.58	0.00	0.13
	2月	0.60	0.02	0.14
	3月	0.60	0.00	0.14
	4月	0.62	0.02	0.14
	5月	0.65	0.03	0.17

		有効求人倍率	前期差	前年同期差
平成14年 (2002)	4~6月	0.40	0.01	0.07
	7~9月	0.42	0.02	0.02
	10~12月	0.44	0.02	0.03
平成15年 (2003)	1~3月	0.46	0.02	0.07
	4~6月	0.48	0.02	0.08
	7~9月	0.51	0.03	0.09
平成16年	1~3月	0.59	0.03	0.13

	有効求人倍率	前年差
平成13年度(F.Y.2001)	0.43	0.04
平成14年度(F.Y.2002)	0.43	0.00
平成15年度(F.Y.2003)	0.53	0.10

資料出所：厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」

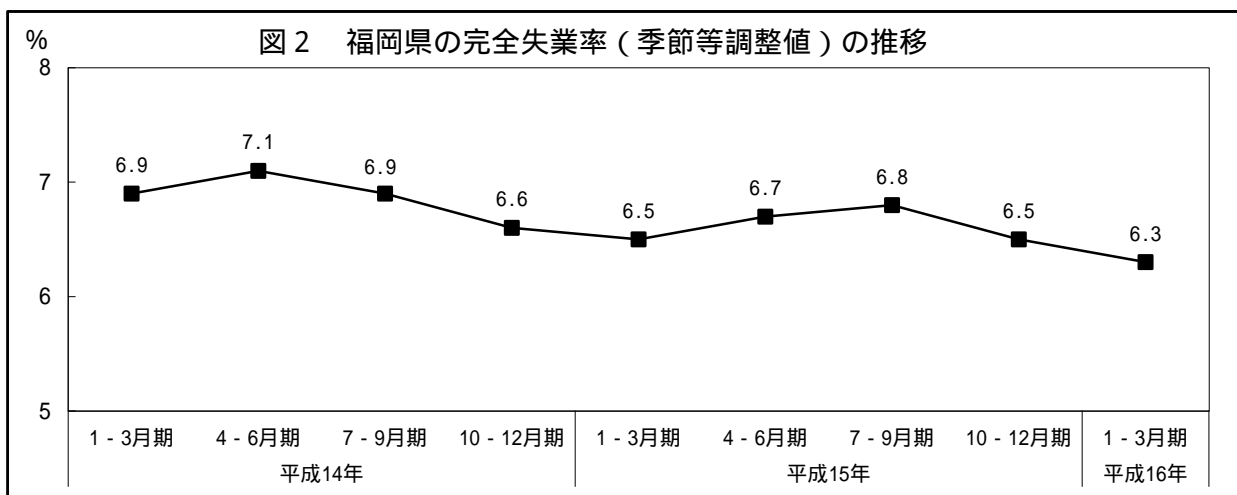
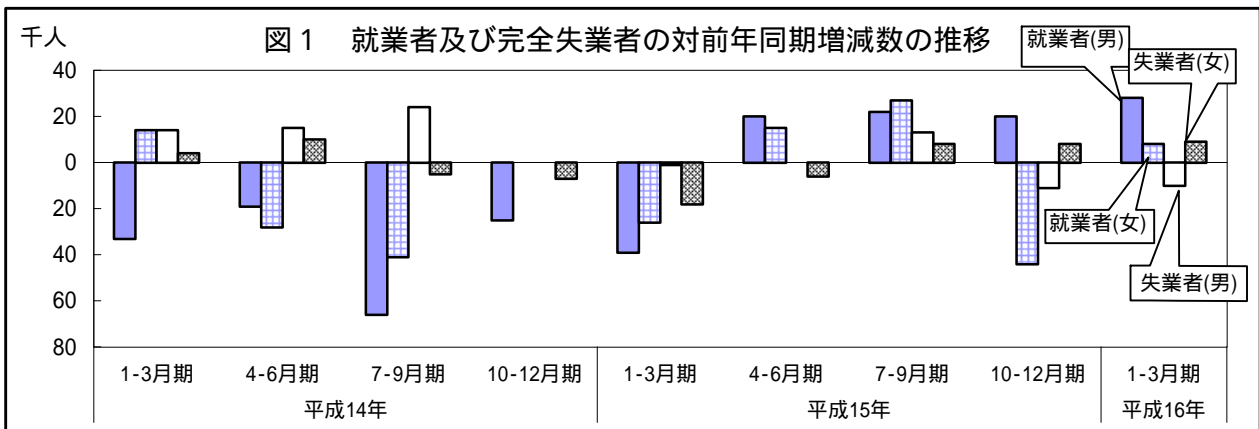
有効求人倍率の推移



# 雇 用

## 就業状態（2004年1 - 3月期）

- (1) 就業者  
2,377千人。前年同期と比べ36千人増加(男性28千人増加、女性8千人増加)
- (2) 完全失業者  
155千人。前年同期と比べ1千人減少(男性10千人減少、女性9千人増加)  
世帯主失業者は43千人、前年同期と比べ2千人減少
- (3) 完全失業率  
6.3% (季節等調整値)。前期と比べ0.2ポイント低下。  
\* 完全失業率 = 「完全失業者」 ÷ (「就業者」 + 「完全失業者」) × 100
- (4) 景気動向と雇用失業情勢  
本県の景気は、輸出や生産は増加が続いており、消費も底固さが見られるなど全体としては回復しつつある。  
就業者数をみると、前年同期と比べ36千人増加し、そのうち雇用者は、前年同期と比べ27千人の増加、4期連続の増加。  
産業別就業者数を前年同期と比べると、製造業、情報通信業、卸売・小売業等で増加。これは、回復しつつある景気を反映して、企業の求人数が増加し、仕事につく人が増えるなど、労働市場が活性化しているためとみられる。  
また、新規求人は引き続き前年を上回り、完全失業率も高水準ながらこのところ低下するなど、雇用情勢は改善の動きがみられる。



- 注1) 総務省が実施している「労働力調査」の福岡県分の集計を行い、県独自に公表しています。
- 2) 福岡県では世帯総数の約1,300分の1に当たる約1,500世帯、15歳以上人口の約1,300分の1に当たる約3,200人を毎月調査しています。
- 3) 季節等調整値は、毎年1-3月期結果公表時に、前年1年分の結果を追加して再計算されています。このため、平成15年10-12月期以前の季節等調整値は一部改訂されています。
- 4) 新規求人等は福岡労働局「雇用失業情勢」を参照しています。
- 5) 労働力調査結果表（福岡県 四半期推定値）は、福岡県（雇用関連参考資料）及び時系列データ「雇用」に掲載しています。